



平成 26 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名 イハラケミカル工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 望月 信彦
(コード番号 4989 東証第一部)
問合せ先 経営管理部長 松永 勝之
(TEL 03-3822-5223 (代表))

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、下記のとおり第三者割当により自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 本第三者割当の概要

(1) 払込期日	平成 26 年 9 月 26 日
(2) 処分株式数	628,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 974 円
(4) 調達資金の額	611,672,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、 株式会社カネカに対し、308,000 株を割り当てます。 株式会社ジェイエスピーに対し、120,000 株を割り当てます。 鈴与株式会社に対し、200,000 株を割り当てます。
(6) 処分後の自己株式数	5,722,000 株
(7) その他	上記各号は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、農薬事業、化成品事業、その他事業を行っており、農薬事業においては、稲・棉用除草剤、稲・果実・そ菜・園芸用殺菌剤等の原体及び農薬原料の製造・販売を、化成品事業につきましては、トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造・販売しており、精密化学品につきましては、医薬中間体、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等のアミン類、樹脂原料を製造・販売しております。

このような事業環境のもと、当社は、当社グループの化成品事業強化並びに今後拡大の見込まれる農薬事業及び化成品事業における物流の安定・強化を目的に、関係強化が望ましいと思われる取引先について、当社株式の第三者割当の引き受けによる連携強化を図ることを検討しておりましたが、この度、株式会社カネカ、株式会社ジェイエスピー、鈴与株式会社において連携強化が相互にとって重要であるとの結論に至ったことから、下記の通り、当該 3 社を割当先とした第三者割当増資を実施することといたしました。

(株式会社カネカ)

株式会社カネカ（以下「カネカ」といいます。）グループは、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に関する事業を主として行っており、当社グループ持分法適用関連会社のイハラ建成工業株式会社の発泡スチロール製造事業における主要仕入先であり、当社グループ化成品事業における重要取引先の位置付けであります。

今後の事業計画において、当社グループは、化成品事業のより一層の強化を、一方カネカグループは、発泡樹脂製品事業のより一層の強化を図る方針であり、両社は、前述した当該事業拡大が双方の事業強化に資するものと判断しました。

このような関係において、当社は、今後カネカグループとの関係をさらに強化し、当社グループの業績を向上させるべく、カネカを割当予定先として当社による第三者割当による自己株式の処分を行うことと致しました。

(株式会社ジェイエスピー)

株式会社ジェイエスピー（以下「JSP」といいます。）は、発泡ポリスチレンシート、発泡ポリスチレンボード、高発泡ポリエチレンシート、ポリエチレン気泡緩衝材、発泡ポリエチレンボード、発泡ポリオレフィンビーズ、発泡性ポリスチレンの製造販売を主として行っており、当社グループ持分法適用関連会社のイハラ建成工業株式会社の発泡スチロール製造事業における主要仕入先であり、当社グループ化成品事業における重要取引先の位置付けであります。

今後の事業計画において当社グループは、化成品事業をより一層強化して行く方針であり、JSPの発泡性ポリスチレン関連事業は、当社グループの化成品事業強化に資するものと考えられ、JSPとしても、同様に当社グループ化成品事業との連携強化に資すると判断頂きました。

このような関係において、当社は、今後JSPとの関係をさらに強化し、当社グループの業績を向上させるべく、JSPを割当予定先として当社による第三者割当による自己株式の処分を行い、資本関係も強化することと致しました。

(鈴与株式会社)

鈴与株式会社（以下「鈴与」といいます。）は、港湾運送事業、海上運送事業、内航海運事業、自動車運送事業、自動車運送取扱業、自動車回送事業、通関業、保税上屋業、海運貨物取扱業、航空運送代理店業、船舶代理業、物件の賃貸業（リース）、防除業、埠頭業、倉庫業、情報処理事業、不動産の媒介代理業、医療機器製造業、廃棄機密文書の回収および機密消滅業務他を行っております。

当社及び連結子会社は、農薬事業及び化成品事業において、鈴与へ原材料及び製品・商品の輸送及び港湾業務等を委託しており、今後の事業計画においても更なる取扱量の増加が見込まれることから、重要取引先の位置付けであり、鈴与としても、同社の港湾運送事業及び海運貨物取扱事業と当社グループの物流業務との連携に資すると判断頂きました。

このような関係において、当社は今後鈴与との関係をさらに強化し、当社グループの業績を向上させるべく鈴与を割当予定先に選定し、当社による第三者割当による自己株式の処分を行い、資本関係も強化することと致しました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（総額）	611,672,000円
発行諸費用の概算額	200,000円
差引手取概算額	611,472,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、書類作成費用の概算額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

製造業である当社は、農薬事業において昨年度より本格販売を開始した新規の畑作用除草剤の販売が堅調に推移し、今後につきましても更なる販売増が見込まれております。このような状況において、上記畑作用除草剤の製造に係る原材料等の仕入及び支払金額についても更なる増加が見込まれております。よって運転資金の安定確保は、当社の業績向上に不可欠であると判断致しました。

このような状況において、本自己株式処分により調達する手取金概算額 611,472,000 円につきましては、平成 26 年 9 月末日から平成 26 年 12 月末日までに支払期日が到来する上記畑作用除草剤製造に係る原材料等の仕入についての買掛金支払の一部に全額充当致します。なお、支払実行までの資金管理につきましては、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「3. (2) . 調達する資金の具体的な使途」のとおり、農薬事業における新農薬の拡大期を迎えており、運転資金の確保は、当社の業績向上に不可欠であると判断されることから、当該調達資金を運転資金に全額充当することは、資金使途として合理的であると考えます。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分にかかる取締役会決議の直前の取引日(平成 26 年 9 月 8 日)の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値 1,070 円を基準としつつも、近時、当社株価が緩やかな上昇基調にあることを踏まえ、各割当予定先と協議の上、直前の取引日までの 1 ヶ月平均の終値 976.05 円(小数第 3 位四捨五入)を参考にして、直前の取引日の終値 1,070 円に 0.91 を乗じた金額の小数点を切り上げた金額である 1 株 974 円といたしました。

なお、当該価額 974 円については、直近 1 ヶ月(平成 26 年 8 月 11 日～平成 26 年 9 月 8 日)における当社株式の終値平均値 976.05 円(小数第 3 位四捨五入)に対し 0.2%のディスカウント、直近 3 ヶ月(平成 26 年 6 月 9 日～平成 26 年 9 月 8 日)における当社株式の終値平均値 899.97 円(小数第 3 位四捨五入)に対し 8.2%のプレミアム、直近 6 ヶ月(平成 25 年 3 月 10 日～平成 26 年 9 月 8 日)における当社株式の終値平均値 852.25 円(小数第 3 位四捨五入)に対し 14.3%のプレミアムとなっており、上記の本自己株式処分の処分価額の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役 4 名(うち 2 名は社外監査役)が、上記と同様の理由により、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 628,000 株は、当社発行済株式総数 51,849,917 株に対して 1.21%(小数点第 3 位を四捨五入)に相当します(自己株式の処分であるため、発行済株式総数の数は増加しません)。

また、今回の処分数量に係る議決権数 6,280 個は、平成 26 年 4 月 30 日現在の議決権総数 453,704 個に対して 1.38%(小数点第 3 位を四捨五入)に相当します。これに加えて、当社は、本自己株式処分の取締役会決議日から 6 ヶ月以内に、平成 26 年 3 月 12 日に有価証券届出書を提出し、平成 26 年 3 月 31 日を払込期日として第三者割当による自己株式の処分として日本農

菓株式会社に対し 216,900 株（議決権数 2,169 個）を処分し、また、同年 4 月 3 日を払込期日として第三者割当による自己株式の処分（従業員持株会信託型 ESOP のため。）として三井住友信託銀行株式会社（信託口）に対し 144,600 株（議決権数 1,446 個）を処分しており、その合計の議決権数 3,615 個（以下「増加議決権数」といいます。）となります。そして、今回の処分数量に係る議決権数に増加議決権数を加えた 9,895 個は、平成 26 年 4 月 30 日現在の議決権総数 453,704 個から増加議決権数を控除した 450,089 個に対して 2.20%（小数点第 3 位を四捨五入）に相当します。

このように、本自己株式処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であり、当社は今後、各割当予定先との関係をさらに強化し、当社グループの業績を向上させるという目的に照らして、合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（平成 26 年 3 月 31 日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名称	株式会社カネカ		
(2) 所在地	大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角倉 護		
(4) 事業内容	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に係る事業		
(5) 資本金	33,046,774,709 円		
(6) 設立年月日	1949 年 9 月 1 日		
(7) 発行済株式数	350,000,000 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 従業員数	8,907 名（連結）		
(10) 主要取引先	三井物産株式会社、三菱商事株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社	4.94%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.46%	
	株式会社三井住友銀行	4.42%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.26%	
	明治安田生命保険相互会社	3.75%	
	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	3.73%	
	株式会社カネカ	3.72%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.30%	
	三井住友海上火災保険株式会社	3.01%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	1.98%	
(13) 当事会社との関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	割当予定先は当社の関連当事者には該当しません。	
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結純資産	257,460	270,449	285,133

連結総資産	467,082	484,456	520,123
1株当たり連結純資産(円)	734.61	773.39	814.35
連結売上高	469,289	476,462	524,785
連結経常利益	12,658	16,344	25,961
連結当期純利益	5,402	9,325	13,650
1株当たり連結当期純利益(円)	15.96	27.68	40.50
1株当たり配当金(円)	16.00	16.00	16.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

割当予定先であるカネカは、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場しており、同社が同取引所に提出した平成26年6月27日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」及び「反社会的勢力排除に向けた整備状況」の記載内容を確認し、同社並びに同社の役員及び主要株主等が反社会勢力等とは一切関係がないと判断しております。

割当予定先の概要（平成26年3月31日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名称	株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚本 耕三	
(4) 事業内容	発泡技術を主体とした機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売	
(5) 資本金	10,128,610,844円	
(6) 設立年月日	1962年1月24日	
(7) 発行済株式数	31,413,473株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 従業員数	2,735名(連結)	
(10) 主要取引先	三菱商事株式会社、中央化学株式会社、住友林業株式会社、林テレンプ株式会社	
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社新生銀行	
(12) 大株主及び持株比率	三菱瓦斯化学株式会社 42.06% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5.70% 株式会社JSP 5.09% JSP取引先持株会 3.56% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.37% シーエムビーエル、エスエーリ、ミュチャルファンド ^① 3.15% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) ジェーピーモルガンチェースバンク 385166 2.53% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムバスアカウント 1.77% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) JSP従業員持株会 1.41% 野村信託銀行株式会社 1.13%	
(13) 当事会社との関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	

	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該当状況	割当予定先は当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状況				
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
連結純資産	47,362	53,431	62,375	
連結総資産	89,072	95,565	108,420	
1株当たり連結純資産(円)	1,499.89	1,671.55	1,940.48	
連結売上高	93,397	96,038	112,128	
連結経常利益	5,536	4,927	6,509	
連結当期純利益	3,100	3,324	4,404	
1株当たり連結当期純利益(円)	103.98	111.49	147.73	
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	30.00	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

割当予定先であるJSPは、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場しており、同社が同取引所に提出した平成26年6月27日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」及び「反社会的勢力排除に向けた整備状況」の記載内容を確認し、同社並びに同社の役員及び主要株主等が反社会勢力等とは一切関係がないと判断しております。

割当予定先の概要（平成26年8月31日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名称	鈴与株式会社		
(2) 所在地	静岡県静岡市清水区入船町1-1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 與平		
(4) 事業内容	港湾運送事業、海上運送事業、内航海運事業、自動車運送事業、自動車運送取扱業、自動車回送事業、通関業、保税上屋業、海運貨物取扱業、航空運送代理店業、船舶代理業、物件の賃貸業（リース）、防除業、埠頭業、倉庫業、情報処理事業、不動産の媒介代理業、医療機器製造業、廃棄機密文書の回収および機密消滅業務 他		
(5) 資本金	1,000,000,000円		
(6) 設立年月日	1936年3月31日		
(7) 発行済株式数	1,998,800株		
(8) 決算期	8月31日		
(9) 従業員数	1,068名		
(10) 主要取引先	株式会社J-オイルミルズ、白井国際産業株式会社、日本郵船株式会社、アスモ株式会社、本田技研工業株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社		
(12) 大株主及び持株比率	柏興業株式会社	20.51%	
	中日本バンリース株式会社	17.61%	
	株式会社富士ロジテック	15.56%	
	鈴木 與平	11.01%	
	鈴与興産株式会社	5.65%	
	清水ポートサービス株式会社	4.75%	
	静甲株式会社	3.79%	
	エスエスケイフーズ株式会社	3.20%	

	鈴与ホールディングス株式会社	2.83%	
	鈴与建設株式会社	2.05%	
	鈴与自動車運送株式会社	2.05%	
(13) 当事会社との関係			
資本関係	当社が保有している割当予定先の株式はありません。		
	割当予定先が保有している当社の株式の数（平成 26 年 9 月 9 日現在） 普通株式 260,906 株 （発行済株式総数に対する所有割合 0.50%）		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は割当予定先に輸送及び港湾業務等を委託しております。		
関連当事者への 該当状況	割当予定先は当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
決算期	平成 23 年 8 月期	平成 24 年 8 月期	平成 25 年 8 月期
純資産	21,171	21,077	24,236
総資産	148,795	148,874	166,032
1 株当たり純資産（円）	10,592.02	10,545.12	12,125.57
売上高	81,497	88,436	94,082
経常利益	2,640	2,654	1,809
当期純利益	107	238	328
1 株当たり当期純利益（円）	53.79	119.48	164.43
1 株当たり配当金（円）	50.00	50.00	50.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

割当予定先の子会社である鈴与シンワート株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しており、同社が同取引所に提出した平成 26 年 7 月 9 日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的考え方」及び「反社会的勢力排除に向けた整備状況」の記載内容を確認するとともに、割当予定先である鈴与の担当役員等との面談を実施し、当該担当役員等から上場会社である鈴与シンワート株式会社の親会社として反社会勢力等とは一切関係がない旨をヒアリングにより確認し、また、同社のコンプライアンス規程等を確認することによって、鈴与並びに鈴与の役員及び主要株主等が反社会勢力等とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を同取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照下さい。

(3) 割当予定先の保有方針

各割当予定先からは、中長期的に継続して保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は割当予定先が本第三者割当の払込期日（平成 26 年 9 月 26 日）より 2 年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住

所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、割当予定先から払込期日までに確約を得る予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、各割当予定先より、本第三者割当に対する払込を自己資金にて行う予定である旨の報告を受けております。

(株式会社カネカ)

なお、当社は割当予定先であるカネカの直近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）に記載の貸借対照表の現金及び預金残高（21,826 百万円）、流動資産残高（176,223 百万円）および損益計算書の営業利益（10,708 百万円）並びに第 1 四半期報告書（平成 26 年 8 月 12 日提出）に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高（32,501 百万円）、流動資産残高（259,707 百万円）並びに四半期連結損益計算書の営業利益（4,876 百万円）から判断して、払込期日（平成 26 年 9 月 26 日）時点における預金残高が本第三者割当の払込に要する資金を上回る見込であることを確認しております。

(株式会社ジェイエスピー)

なお、当社は割当予定先の直近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）に記載の貸借対照表の現金及び預金残高（1,404 百万円）、流動資産残高（33,503 百万円）および損益計算書の営業利益（1,307 百万円）並びに第 1 四半期報告書（平成 26 年 8 月 7 日提出）に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高（10,668 百万円）、流動資産残高（58,576 百万円）並びに四半期連結損益計算書の営業利益（925 百万円）から判断して、払込期日（平成 26 年 9 月 26 日）時点における預金残高が本第三者割当の払込に要する資金を上回る見込であることを確認しております。

(鈴与株式会社)

なお、割当予定先の子会社であり、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場している鈴与シンワート株式会社「非上場の親会社の決算に関するお知らせ」（平成 25 年 11 月 25 日開示）に記載してある鈴与の直近の貸借対照表の現金及び預金残高（2,287 百万円）および流動資産残高（50,514 百万円）並びに損益計算書の営業利益（2,340 百万円）から判断して、払込期日（平成 26 年 9 月 26 日）時点における預金残高が本第三者割当の払込に要する資金を上回る見込であることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 26 年 4 月 30 日現在）	募集後
クミアイ化学工業株式会社	12.06%
CGML-PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	11.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	9.74%
農林中央金庫	4.34%
共栄火災海上保険株式会社	4.14%
スルガ銀行株式会社	2.30%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.60%
日本曹達株式会社	1.41%
第一生命保険株式会社	1.29%
日本印刷工業株式会社	1.23%

同左

8. 今後の見通し

今回の第三者割当の方法による自己株式の処分における、現時点での当社業績への影響は軽微です。尚、開示すべき状況が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円。特記しているものを除く。)

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
連結売上高	25,713	26,932	30,334
連結営業利益	2,323	2,251	2,118
連結経常利益	2,705	2,634	2,855
連結当期純利益	1,548	1,596	1,762
1株当たり連結当期純利益(円)	34.34	35.39	39.20
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00
1株当たり連結純資産(円)	684.69	724.88	803.38

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成26年7月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	51,849,917株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

(注) 株式会社東京証券取引所における株価を表示しております。

①最近3年間の状況

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
始値	226円	280円	378円
高値	336円	420円	865円
安値	188円	257円	361円
終値	280円	378円	737円

②最近6ヶ月の状況

	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月
始値	750円	834円	800円	822円	840円	889円
高値	839円	877円	839円	887円	910円	1,000円
安値	732円	743円	780円	805円	838円	889円
終値	833円	800円	825円	838円	904円	985円

③発行決議日前営業日の状況

	平成 26 年 9 月 8 日
始 値	1,050 円
高 値	1,087 円
安 値	1,050 円
終 値	1,070 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式処分

払込期日	平成 26 年 3 月 31 日
調達資金の額	179,827,000 円 (差引手取概算額)
処分価額	1 株につき 830 円
処分時における発行済株式数	51,849,917 株
処分株式数	216,900 株
処分後における発行済株式総数	51,849,917 株
処分先	日本農薬株式会社
処分時における当初の資金用途	工場製造設備定期メンテナンス費用支払
処分時における支出予定時期	平成 26 年 10 月期中
現時点における充当状況	予定通り静岡工場製造設備定期メンテナンス費用支払に全額充当いたしました。

・第三者割当による自己株式処分

払込期日	平成 26 年 4 月 3 日
調達資金の額	119,818,000 円 (差引手取概算額)
処分価額	1 株につき 830 円
処分時における発行済株式数	51,849,917 株
処分株式数	144,600 株
処分後における発行済株式総数	51,849,917 株
処分先	三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口))
処分時における当初の資金用途	工場製造設備定期メンテナンス費用支払
処分時における支出予定時期	平成 26 年 10 月期中
現時点における充当状況	予定通り静岡工場製造設備定期メンテナンス費用支払に全額充当いたしました。

以 上

処 分 要 項

(1) 処分株式数	普通株式	628,000 株
(2) 処分価額	1 株につき	974 円
(3) 処分価額の総額		611,672,000 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法による	
(5) 割当予定先及び処分株式数	株式会社カネカ	308,000 株
	株式会社ジェイエスピー	120,000 株
	鈴与株式会社	200,000 株
(6) 払込期日	平成 26 年 9 月 26 日	